

Sustainability Report 2025

アマノ サステナビリティレポート

基本理念体系

「アマノグループ基本理念」は、不変の創業の精神である「社訓」を基軸として、「経営理念」「経営指針」「経営方針」「行動規範」で構成します。



社訓

鈍 とは、正しい行為をいいます。愚鈍の鈍ではなく、正直、明朗、人格尊重、人の和、奉仕の気持ちといった行為にも通じます。

根 とは、たゆみない努力をいいます。仕事に対して愛情をもつとか、研究向上心を持つということにも通じます。

運 とは、恵まれる幸運をいいます。「鈍」「根」をよく実行した時に、「運」は開け、ゆたかな心、ゆたかな生活がみえます。「運」は寝て待つということではありません。

経営理念

「人と時間」「人と空気」の分野で

新しい価値を創造し、

安心・快適で健全な社会の実現に貢献します。

経営指針



持続成長

既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点で新しい事業・市場価値を創出し、持続成長を目指します。

コーポレートガバナンス

中長期的な企業価値向上を図るため経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を基軸に、迅速・果断な意思決定を行います。

CSR 社会的責任

ESG 要素など企業を含む社会全体でのサステナブルな取り組みが求められている中、対応すべき課題に対し積極的に取り組んでまいります。

利益還元

事業活動により適正な利益を確保し、ステークホルダーに継続還元して、企業の信頼の獲得と良好な関係の維持に努めます。

行動規範

2014年4月に『アマノグループ社員行動規範』を制定しました。この行動規範は、これまでのアマノグループの長い歴史の中で培われてきた企業文化や良い伝統のうち、特に大切にしていきたい項目を12の行動規範にまとめています。

左側の6項目が「基本的な心構えに関する規範」、右側の6項目が「仕事を進める上での規範」という構成となっており、社員一人ひとりにとって様々な判断や行動の指針となります。グループ全体でこの行動規範の理解を深め、行動規範に沿った判断や行動が実践できるよう、様々な取り組みを行っています。



スローガン

未来が求める、 時間と空気を。

ヒトをとりまく、時間と空気。

それをいかに、より良く、豊かなものにするか。

アマノの歴史は、その挑戦の歴史でした。

時代の変化と共に、社会も大きく変わりましたが、
私たちが大切にしていることは、創業時から変わっていません。

とことんヒトを見つめる。その声に耳をすます。

そこから得た気づきをもとに、

私たちだからできるイノベーションを生み出していく。

時間に見える化し、安全で快適な社会の構築を。

空気のチカラで、心地よい地球環境の創造を。

アマノはこれからも、未来を良くする挑戦を続け、
サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

CONTENTS

Introduction	基本理念体系／経営理念／経営指針	1	社会	人権方針	29
	行動規範／スローガン	2		人権デュー・デリジェンス	30
	CONTENTS／編集方針	3		人的資本経営	31
	アマノの事業展開	4		・人材育成方針	31
	社会で活躍するアマノ製品	5		・社内環境整備方針	32
	会社概要	6		従業員との関わり	33
	トップメッセージ	8		多様な働き方とワークライフバランスへの取り組み	35
	アマノグループのサステナビリティ	9		労働安全衛生／防災への取り組み	37
	・サステナビリティ基本方針／サステナビリティ推進体制および取締役会の関与	9		品質・顧客満足	39
	・マテリアリティ	10		社会貢献活動	40
	・外部イニシアチブ／社内浸透への取り組み／ステークホルダーとのかかわり	14			
環境	環境方針	16	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	43
	気候変動への対応	17		取締役会	44
	環境マネジメントシステムへの取り組み	20		役員一覧	46
	環境負荷低減への取り組み	21		コンプライアンス	47
	支店・営業所の取り組み	23		情報セキュリティ／個人情報保護	48
	廃棄物削減への取り組み	24		サプライチェーンマネジメント	50
	グリーン調達への取り組み	25		目標と活動実績	52
	生物多様性への取り組み／環境配慮型製品	26			
	化学物質管理	27			

編集方針

本レポートは、アマノ（株）（以下、アマノ）のサステナビリティに関する基本的な考え方や2024年度におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組み実績について、ステークホルダーの皆さまに報告する事を目的としています。

参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
過去の主要な活動や2025年度の最新情報も一部含みます。

報告対象範囲

明記がない限り、アマノ単体を対象としています。環境報告については、本社および相模原事業所、細江事業所の3サイト、全国支店・営業所サイトの単位としています。本社に隣接するアマノギャラクシービルと、本社敷地内

の株式会社アマノエージェンシーは、本社サイトとして本報告の対象に含んでいます。

見通しに関する注記事項

本レポートに記載している計画、将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づきアマノが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の結果と大きく異なることがあることをご了承いただきますようお願いいたします。

発行年月

2025年10月（前回発行日：2024年10月）

お問合せ先

アマノ株式会社 サステナビリティ委員会事務局
E-mail: Sustainability@amano.co.jp

アマノの事業展開

国産初のタイムレコーダーを送り出して以来、常に開発型企業として継続し、全事業部門が顧客密着型の営業活動を通じ、環境の変化にスピーディーかつ柔軟に対応する積極的な事業展開を続けています。

情報システム・ 時間管理機器



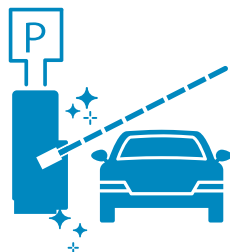
働く人の情報管理や勤務時間の集計、給与計算、届出ワークフローなど様々な情報を効率的に処理する人事労務システム。出退勤の時刻を記録するタイムレコーダー。伝票や書類に正確な日時を記録するタイムスタンプなど、オフィスやビジネスにおける多くのシーンでアマノの情報システム・時間管理機器が活躍しています。

環境システム



精密機器や電子部品の製造、食品加工など、様々な現場で発生する粉塵をしっかりと捕集する集塵装置。溶接やレーザー加工で発生する煙や悪臭を捕集するヒュームコレクター。機械加工作業や噴霧作業で発生する油性・水溶性のミストを効率よく捕集するミストコレクターなど、職場環境改善、省エネ、低コスト設備の実現に貢献しています。

パーキングシステム



ショッピングセンターや病院など様々な施設の駐車場でお馴染みのゲート式精算システム。コインパーキングで活躍するフラップ式精算システムや、駅前の駐輪場では駐輪場システム。そして、カメラで車両番号を撮影・認識することで入出庫時のチケット発行を不要にした車番チケットレス駐車場など、街中のいたるところで、アマノパーキング製品が活躍しています。アマノは車と人の快適な社会の実現に貢献していきます。

クリーンシステム



清掃作業の品質向上や業務の効率化、人手不足対策に貢献する清掃ロボット。駅や商業施設や工場の床を清潔に保つ自動床洗浄機。ホテルやオフィスなどのカーペットの汚れをとるカーペット清掃機。そして、屋内外の路面を効率よく清掃する路面清掃機など、「掃く」「洗う」「磨く」で身近な環境の美化と清潔維持に役立っています。

社会で活躍するアマノ製品

工場内の環境を改善し、
安全・安心な職場環境を実現！



セキュリティも
勤怠管理も1枚の
非接触ICカードでトータル管理！



職員の勤怠管理、
公共施設利用者の利便性向上！



駅周辺の
放置自転車対策や
駅的美観を維持！



ドクターの勤怠管理、
職員、利用者の満足度を向上！



店舗運営の効率化・省力化で
コスト削減・人手不足を解決！



在宅勤務・
リモートワークでの
勤怠管理・各種届出にも対応！



テレワーク対応

職員・教員の勤怠管理、
施設内の衛生管理を徹底！

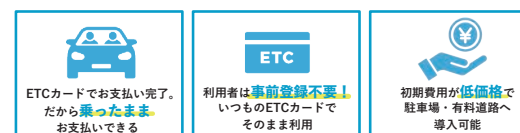


ETCGO ETC多目的利用サービス
ワンストップ&キャッシュレスで、環境配慮と利便性の両立！

ETCGOは、ETCカードを活用した、駐車場および有料道路向けのキャッシュレス決済サービスです。
紙の駐車券や現金のやり取りを不要にすることで、資源の削減や廃棄物の抑制に貢献します。
事前登録は不要。対応するETCカードを使用するだけで、スムーズにご利用いただけます。混雑や渋滞の緩和にもつながり、利便性と環境への配慮を両立したサービスとして、対応エリアの拡充を進めています。



詳しくはこちら



「人と時間」「人と空気」をテーマに、さまざまなところで、人々の暮らしを支えています。

会社概要

社名	アマノ株式会社 AMANO Corporation	設立	1945年(昭和20年)11月22日	国内事業所(生産拠点)	相模原事業所・細江事業所
本社所在地	神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地 電話: 045(401)1441(代表)	代表者	代表取締役社長 山崎 学	連結子会社	32社(国内・海外の製造・販売会社)
創業	1931年(昭和6年)11月3日	資本金	182億3,958万円(2025年3月末現在)	非連結子会社	3社
				関連会社	2社

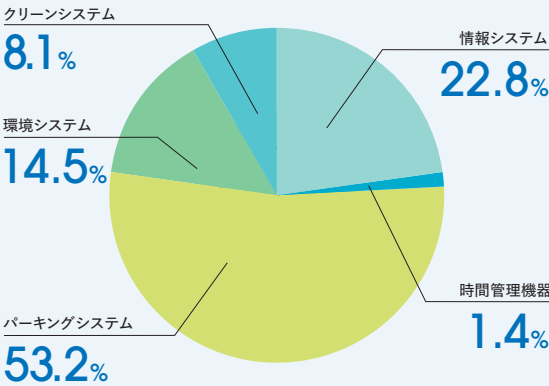
アマノグループは、アマノ株式会社およびグループ関連会社(37社)で構成し、情報システム・時間管理機器、パーキングシステム、環境システム、クリーンシステムを展開しています。(2025年3月末)

連結売上高

175,423百万円

(2025年3月期)

●事業別売上比率(連結)



連結営業利益

23,040百万円

(2025年3月期)

地域別連結売上比率

日本 53.1%

海外 46.9%

(2025年3月期)

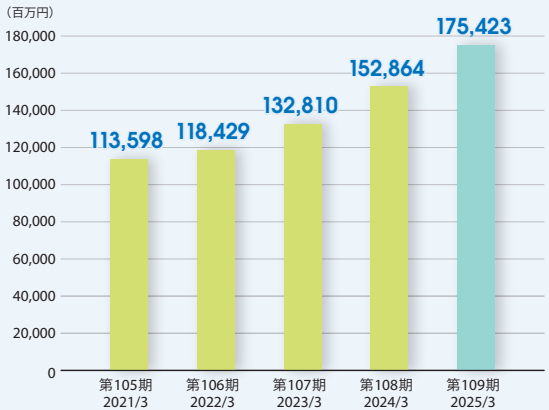
海外内訳

北米 14.3%

アジア 23.4%

欧州 9.2%

●連結売上高



連結経常利益

24,642百万円

(2025年3月期)

ROE

13.5%

(2025年3月期末)

従業員数

正社員

連結 **5,541**名

単体 **1,957**名

臨時雇用

単体 **0**名

(2025年3月末)

男女別従業員数(単体)

男性 **1,627**名
83.1 %

女性 **330**名
16.9 %

(嘱託・パートを除く、2025年3月末)

育児休業取得率

男性 **56.7** %

女性 **100** %

(2024年度実績)

CO₂削減率

(対象 Scope1+2)

39.9 %

(2013年度比、2025年3月期末)

平均勤続年数

19.2年

(2025年3月末)

男女別従業員数(連結)

男性 **3,995**名
72.1 %

女性 **1,546**名
27.9 %

(嘱託・パートを除く、2025年3月末)

生産・販売・研究開発拠点数

日本 **75**拠点

海外 **95**拠点

(2025年3月期末)

PRTR対象物質取扱量

19.9t

前年比:**+0.7** %

(2025年3月期末)

サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトの取り組みで、 持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指します。

私たちアマノグループは、「人と時間」「人と空気」の分野で、新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としています。

また、歴代の経営者から「不易流行」という考え方が受け継がれております。「残し伝えるべきものは残しつつ、新しいものを取り入れ、変えるべきものを変えること。変化を恐れずに挑戦し、変化を積み重ねることで企業は存続する。」この考えを全社員が実践することこそが、100年企業に繋がっていくと考え、日々事業に取り組んでいます。

2023年4月にスタートした第9次の新中期経営計画では、「100年企業への4th Stage ―サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み―」を経営コンセプトに掲げています。その中で、グローバルに展開する全事業の拡大に加え、環境負荷低減や人的資本の価値最大化を重要な課題と位置付けました。

これらの課題を達成する為に、事業を通じた社会課題解決の観点で4つのマテリアリティ「地球環境にやさしく」、「人にやさしく」、「安心・安全の提供」、「責任ある企業活動」を特定し、各部門の具体的な課題の整理ならびに目標値を設定し、着実に取り組みを進めています。

外部機関への参画においては、2022年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同を表明し、気候変動に関するリスク評価を進めています。また、2023年6月には、責任ある企業行動の促進を目的として国連が提唱する「国連グローバルコンパクト」に署名し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則の遵守に取り組んでいます。より良い社会の実現に向けて、今後も外部機関と積極的に連携してまいります。

当社グループは、今後も全てのステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、中長期かつグローバルな視点で社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会を未来に繋いでいくことに貢献してまいります。

2025年10月
代表取締役社長

山崎 学



アマノグループのサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

私たちアマノグループは、「人と時間」「人と空気」の分野で、新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念とし、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

企業を含む社会全体でのサステナブルな取り組みが求められている中、対応すべき課題に対し積極的に取り組むとともに、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され、評価される企業を目指してまいります。

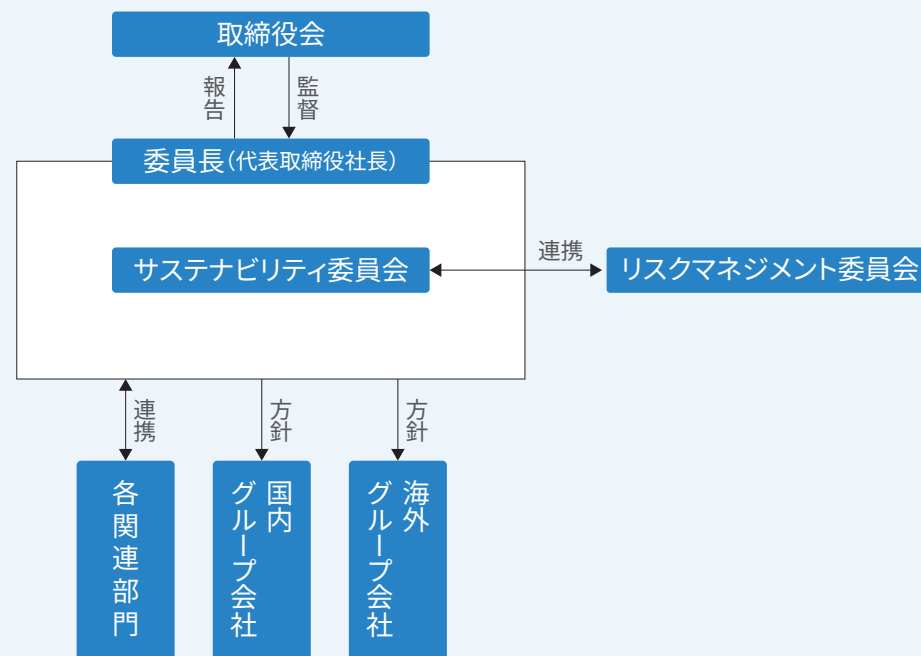
サステナビリティ推進体制および取締役会の関与

アマノグループでは、2022年4月に持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進と企業価値の向上との両立を目指すため、「サステナビリティ委員会」を設立しました。

当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、アマノグループのサステナビリティ経営に関わる対応やマテリアリティ策定ならびに社内教育、情報開示の機能等を担っています。具体的には、各関連部門やリスクマネジメント委員会と連携し、サステナビリティ活動に関する基本方針や活動目標、実施課題を策定します。策定したものについては、グループ会社にも展開しています。

また、取締役会は、当委員会が検討した基本方針や活動目標の報告を年に1回以上受け、その進捗状況の評価、活動方針の実効性を承認し、監視・監督しています。取締役会へは、内容に応じて委員長または副委員長より報告しています。

●サステナビリティ推進体制図

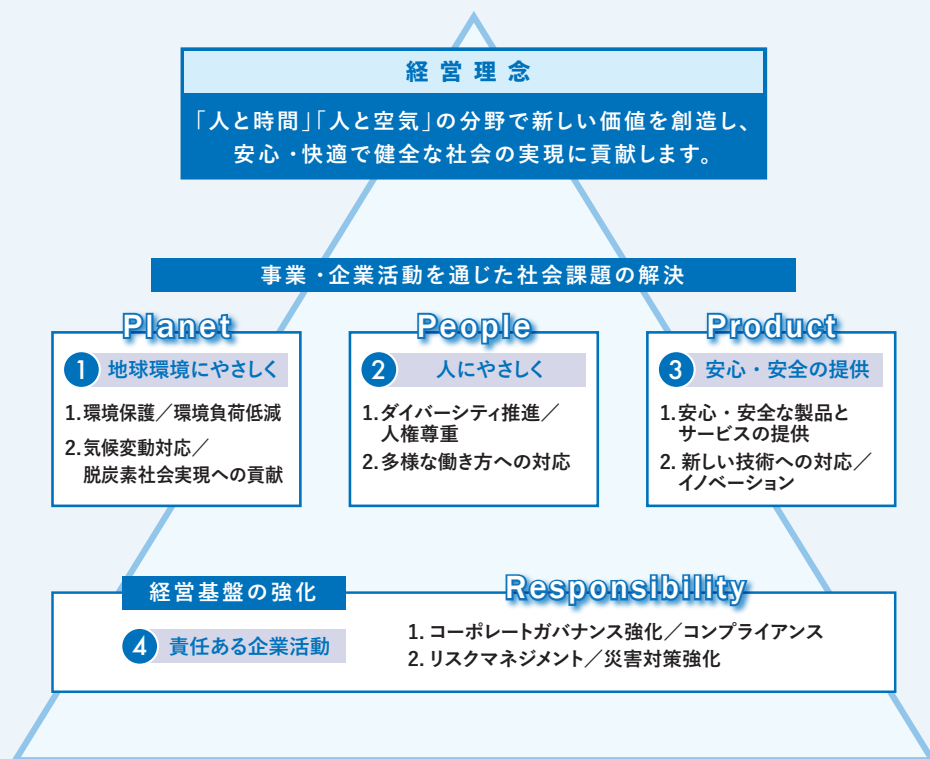


マテリアリティ

マテリアリティ策定

アマノグループの重要な課題を特定する為、サステナビリティ委員会および経営企画部門を中心に検討を重ね、2023年7月、以下の通り4つのテーマ・8つのマテリアリティを特定しました。各部門において、マテリアリティに沿った課題ならびにKPIを設定し取り組みを進めています。

(詳細は本レポート12ページをご参照ください)



マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定については、まず、SDGsの目標やGRIガイドラインなどを参考に社会課題の抽出を行い、アマノグループの経営理念、事業内容ならびに中長期的なビジョンを勘案しマテリアリティ候補の選定を行いました。

選定されたマテリアリティ候補について、事業機会とリスクの両方を考慮しながら、アマノグループにおいて重要と考えるもの並びにステークホルダーがアマノグループに対して期待されているものの観点で絞り込みを行い、各部門に対して課題認識に関するヒアリングを実施しました。

その上で、サステナビリティ委員会事務局および経営企画部門で取り纏めを行い、素案を作成しました。作成した素案について、サステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)にて決定し、左記に掲げる4つのテーマ・8つのマテリアリティが取締役会へ報告され、了承されました。

STEP 01 課題の抽出／候補の選定

- ・社会課題の抽出
- ・マテリアリティ候補の選定

STEP 02 重要性評価※

- ・アマノグループにおける重要性評価
- ・ステークホルダー視点での重要性評価

STEP 03 ヒアリング／素案作成

- ・各部門における課題認識ヒアリング
- ・サステナビリティ委員会事務局および経営企画部門にて素案作成

STEP 04 議論／決定

- ・サステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)にて決定
- ・取締役会へ報告され了承

※ Step 02においては、右表の通り2軸で重要性評価を実施し、両軸で重要度が高いと考えられる事項をマテリアリティとして特定しています。



経営理念

「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、
安心・快適で健全な社会の実現に貢献します。

企業理念や事業との強い関連性がある重要課題を社会課題リスト(SDGs等)から抽出

サステナビリティ委員会
(委員長:代表取締役社長)

各部門

マテリアリティの
特定／見直し

マテリアリティ
(サステナビリティ課題)

機会獲得

業績の維持・拡大

成長の土台

経営基盤の強化

リスク対応

新しい技術への対応／イノベーション
安心・安全な製品とサービスの提供

多様な働き方への対応
ダイバーシティ推進／人権尊重

環境保護／環境負荷低減
気候変動対応／脱炭素社会実現への貢献
コーポレートガバナンス／コンプライアンス
リスクマネジメント／災害対策強化

企業価値の向上

エクイティスプレッド拡大 ROE 12% 営業利益率 13% (2026年3月期)

利益成長

利益拡大によるフリーキャッシュフロー創出

資産効率向上

成長ドライバーへの集中投資
新規事業(M&A含む)への投資

株主還元

安定配当+業績に応じた成果配分

持続的な成長

ESG強化による長期リスク低減

第9次中期経営計画

成長ドライバー3本柱による業績拡大

- 1 情報システムのソフト・クラウド事業
- 2 データセンターを核としたパーキングシステムのシステム提案・運営受託事業
- 3 クリーンシステムのロボット+クラウド事業

業績の維持・拡大

社会

人的資本の
価値最大化
KPI: ダイバーシティ

成長の土台

事業

経営
インフラの
整備・拡充

環境

環境負荷低減
地球環境保全
KPI: CO₂排出量
水使用量等

コーポレートガバナンス
&コンプライアンス

経営基盤の強化

1. 地球環境にやさしく					
マテリアリティ	アマノグループが目指すもの	リスク or 機会	2024年度実績 自社評価	2024年度取り組み	⇒ 2025年度に取り組むこと
①環境保護／環境負荷低減	・CO ₂ 排出量削減・有害化学物質使用量削減に資する製品の開発・製造・販売 ・製品のユーザー使用時・製造過程双方におけるエネルギー効率向上・廃棄物削減	リスク	○	【開発・製造部門】 ・エネルギー使用量:エネルギー原単位で年1％削減	⇒継続実施
			△	・水使用量:年1％削減	⇒継続実施
			○	・廃棄物総排出量原単位:年1％削減	⇒継続実施
			◎	・一般廃棄物含む再資源化率100％(相模原事業所)	⇒継続実施
			△	・塗料の適正量購入による塗料廃棄量年5％削減(細江事業所)	⇒塗料の適正量購入による塗料廃棄量5期平均比年5％削減(細江事業所)
		機会	△	【クリーンシステム事業】 ・電解水ユニット標準搭載モデル開発(ロボット・洗浄機)	⇒鉛フリー:清掃ロボットのリチウムイオンバッテリー搭載率100％
		◎	【環境システム事業】 ・省エネ対応新製品開発 ※インバーター機能搭載に使用時の電力量削減	⇒省エネ対応製品14機種の販売拡大	
②気候変動対応／脱炭素社会実現への貢献	・CO ₂ 排出量削減に関する取り組み／TCFD開示	リスク	◎	【全体】 ・CO ₂ 排出量削減 :年1％削減	⇒継続実施
			◎	・TCFD 開示:国内グループ会社へ適用拡大	⇒ Scope3算出に向けた作業開始

2. 人にやさしく						
マテリアリティ	アマノグループが目指すもの	リスク or 機会	2024年度実績 自社評価	2024年度取り組み	⇒ 2025年度に取り組むこと	
①ダイバーシティ推進／人権尊重 ②多様な働き方への対応	・ダイバーシティとインクルージョンの推進 ・女性差別の解消／人権保護(性別・国籍・障がいなどに基づく差別の禁止)	リスク	◎	【全社】 多様な人材の登用 ・新卒採用(大卒): 2025年4月採用計画に対し100％	⇒2026年4月採用計画に対し100％	
			◎	・海外IT人材活用:開発部門にて従事継続	⇒継続実施	
			◎	中長期的な変化への対応力強化 ・ダイバーシティ推進研修(eラーニング)受講率目標:95％以上	⇒リスキリング研修実施	
			◎	多様性を活かす職場づくり ・ウェルビーイング経営:健康診断受診率目標:100％	⇒継続実施	
			△	・女性雇用比率(2024年3月:16.9％ → 2026年3月目標:20.0％)	⇒継続実施	
			◎	・女性管理職比率(2024年3月:2.7％ → 2026年3月目標:5.0％)	⇒継続実施	
			◎	・女性社員に占める管理職比率(2024年3月:3.6％ → 2026年3月目標:10.0％)	⇒継続実施	
			◎	・男性育児休暇取得率(2024年3月:40.0％ → 2026年3月目標:50.0％)	⇒継続実施	
			機会	◎	【情報システム事業】 ・新就業ソフトウェア開発:開発投資額 10億円超 (働き方・働くロケーションの多様化に対して、セキュリティ強化・マルチデバイス対応)	⇒継続実施

3. 安心・安全の提供					
マテリアリティ	アマノグループが目指すもの	リスク or 機会	2024年度実績 自社評価	2024年度取り組み	⇒ 2025年度に取り組むこと
①安心・安全な製品とサービスの提供	・お客さまが安心して使用出来る高品質な製品・サービスの開発	機会	○	【開発・製造部門】 ・安全性・品質向上:開発初期段階から開発・製造が連携しフロントローディング強化	⇒継続実施
②新しい技術への対応／イノベーション	・ソフトウェア・クラウド・IoT・AI・ロボットビジネスの強化 (利便性向上／新技術や多様化する運用への対応／お客様の状況把握による適切なサポート／ストックビジネス拡大による収益性向上)	機会	△	【情報システム事業】 ・就業管理の周辺サービス等のアライアンス拡大	⇒継続実施
			△	【パーキングシステム事業】 ・ETCGO 契約事業地拡大	⇒継続実施
			◎	・キャッシュレス事業地拡大	⇒継続実施
			○	・ストックビジネス強化・拡充(新規ソリューション提供:ETCGO・ミライロID等)	⇒継続実施
			◎	【クリーンシステム事業】 ・クラウドサービス拡大	⇒継続実施
			△	・清掃ロボット販売拡大	⇒継続実施
			○	【開発・製造部門】 ・クラウド対応サービス拡充(パーキング:定期契約 Web 申請・スマホ精算の開発、クリーン:ロボット連携クラウドシステム機能強化)	⇒クラウド対応サービス拡充(パーキング:タブレットアプリ連携、LINE デジタル駐車券)

4. 責任ある企業行動					
マテリアリティ	アマノグループが目指すもの	リスク or 機会	2024年度実績 自社評価	2024年度取り組み	⇒ 2025年度に取り組むこと
①コーポレートガバナンス強化／コンプライアンス	・強制労働・過重労働・不当労働の撲滅	リスク	◎	【調達部門】 ・人権に関する取組状況調査実施:90社	⇒アマノ単体の国内取引金額の約80%網羅
			◎	【全社】 ・ステークホルダー向け外部通報窓口設置	⇒ステークホルダー向け外部通報窓口の適切な運営継続
			◎	・従業員向け内部通報制度・ステークホルダー向け外部通報窓口運営強化	⇒継続実施
			◎	・人権研修実施(役員向け・従業員向け)	⇒継続実施
	・汚職・贈賄の未然防止	リスク	◎	【全社】 ・全従業員向けコンプライアンス研修実施	⇒継続実施
			◎	・汚職、贈賄の発生件数ゼロの継続	⇒継続実施
			◎	・ステークホルダー向け外部通報窓口設置	⇒ステークホルダー向け外部通報窓口の適切な運営継続
			◎	・従業員向け内部通報制度／ステークホルダー向け外部通報窓口運営強化	⇒継続実施
②リスクマネジメント／災害対策強化	・災害対策の強化	リスク	○	【全社】 ・各サイトにおけるBCP 案策定	⇒継続実施
			◎	・地震・火災発生時を想定した防災訓練等の実施	⇒継続実施
			◎	・災害時必要物資手配継続	⇒継続実施
	・サイバーセキュリティ対策の強化	リスク	◎	【システム部門】 ・IT-BCP 訓練実施実施	⇒継続実施
			◎	【システム部門】 ・重大インシデント発生件数ゼロの継続	⇒継続実施
			◎	・情報セキュリティ研修実施、受講率100%	⇒継続実施
			◎	・不審メール対応訓練実施	⇒継続実施

外部イニシアチブ

・国連グローバル・コンパクトへの参加

アマノは、2023年6月に国連が提唱する「国連グローバルコンパクト」(以下「UNGC」)に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則を遵守・実践し、事業活動を展開することが求められています。アマノグループでは、UNGCの10原則を支持し、サステナブルな社会に貢献できるよう取り組んでいます。



・電機・電子温暖化対策連絡会への参画

アマノでは、産業界や業界団体における活動の重要性を認識し、電機・電子温暖化対策連絡会に参加しています。そこで議論される気候変動に関する政策や最新の動向を、アマノグループの環境マネジメントに活用しています。



アマノグループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に共感し、事業を通じた社会課題解決で、持続可能な社会の実現に貢献します。

・グリーン購入ネットワークへの加入

2004年にグリーン購入ネットワーク※に加入しました。

※グリーン購入ネットワークとは、グリーン購入を推進するために1996年に設立された全国ネットワーク組織。

社内浸透への取り組み

アマノグループでは、従業員および役員一人ひとりのサステナビリティへの理解を深めるために、研修や、関連するコラムの発信等を行っています。

2025年度は、「ウェルビーイングと企業経営」をテーマとした役員研修(役員および国内グループ会社社長を対象)に加え、従業員向けの定期研修や、新入社員・中途採用者向けの「人権」研修(eラーニング)などを実施しました。

今後も、社内への浸透を図るための取り組みを継続していきます。

ステークホルダーとのかかわり

アマノグループの事業は、ステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っており、お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会の方々など、多様なステークホルダーの要請を理解し、期待に応えていくことが企業価値の向上につながると考えています。その為には、ステークホルダーの皆さまとの対話が重要と認識しており、アマノグループでは右表の活動を行っています。

ステークホルダー	主な内容	活動の一例
お客さま	安全・安心な製品・サービスの開発・提供	安全・安心な製品・サービスの開発・提供
		品質管理の徹底
		生産マイスター検定の資格取得推進
お客さまが求めるニーズへの対応	イノベーションの創出	情報セキュリティ管理の徹底による個人情報保護
		直販によるお客さまとの日常的なコンタクト
		展示会・セミナーの開催・参加
取引先	サステナブル調達	オープンイノベーションの実施
		調達基本方針の策定
		パートナーシップ構築宣言の公表
		グリーン調達の推進
		人権デュー・デリジェンスの実施
株主	適切な情報開示	サプライチェーンとの情報共有
		株主総会
		サステナビリティレポート
		コーポレートサイトでのIR情報開示
従業員	多様な人材の活動支援	グローバル
		コーポレートサイトの英語版開示
		人材育成、教育研修制度(選抜型、応募型)
	労働安全衛生、メンタルヘルス対策	多様な働き方とワークライフバランスへの取り組み
		従業員エンゲージメント調査の実施
地域社会	ご意見・ご要望の把握	定期的な作業環境測定
		防災訓練
		健康診断・ストレスチェック
		アマノグループホットラインの設置
従業員を除く全てのステークホルダー	人権への負の影響の防止・軽減	問い合わせ窓口での対応
		周辺地域の美化・清掃活動
		スポーツ振興
従業員を除く全てのステークホルダー	人権への負の影響の防止・軽減	外部ステークホルダーホットライン(2024年4月開設)